

【R 6 年度】重点目標の取組・概要（小・中学校の適正規模及び適正配置の推進[学校適正配置推進事業]）

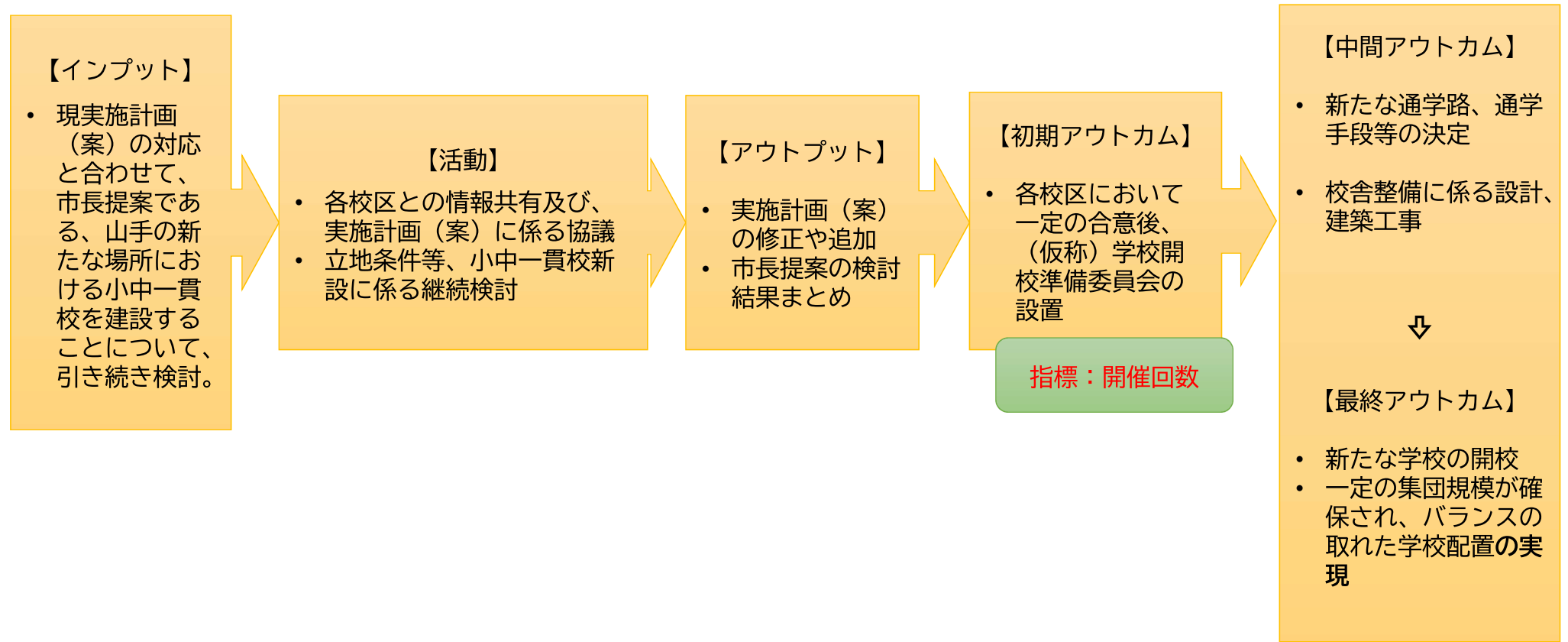
担当課（内線）	学校適正配置推進課（内線5534）	重点目標の方向性	子どもの保育・教育環境の向上
重点目標	子育てしやすい岸和田の実現	行政の役割	安心して通学・通園できる環境を整える

現状と課題	課題に対する取組の内容（めざす成果・期間・対象者・手法など）
・小中学校の児童生徒数がピーク時の約半数に減少していることに伴い、学校の小規模化が進行している。 ・これにより、小学校では単学級の学年が増加し、中学校では配置できる教員数に制限が生じ、また部活動の数が減少するなど、教育環境や学校運営における課題が生じている。 ・さらに、多くの学校が築40年以上経過しており、学校施設の老朽化といった施設整備の課題も生じている。	【中期的(4～5年後)にめざす成果】 ・一定の集団規模が確保され、バランスの取れた学校配置を行うために、小・中学校の適正規模・適正配置の取組を推進する。 【成果に向けての各年度の進め方】 (R 6) ・現実計画（案）の対応と合わせて、市長提案である、山手の新たな場所における小中一貫校を建設することについても引き続き検討する。 (R 7以降) ・令和6年度の進捗状況を踏まえつつ、地域住民や保護者との合意形成に努める。 【R 6 年度の取組内容（期間・対象者・手法など）】 (現実計画（案）) ・実施計画（案）の策定から現在までの、児童・生徒数の推計値の変化といった状況変化を踏まえ、基本方針は維持しながら、実施計画（案）の修正の必要性も含め、今後の対応について、対象各地域と協議を行う。 (市長提案である、新たな小中一貫校) ・上記の状況変化により、市長提案時点と前提条件が変化したため、それらを踏まえながら検討を継続する。
R 6 年度の事業費（内訳）	
・地域住民及び保護者との協議等に係る需用費 300千円	

R 7 年度以降の想定事業費（ランニング経費）	取組の進捗・成果を測る指標	成果・指標が未達成の場合の取扱い
・未定	・（仮称）学校開校準備委員会設置数 0（2023）→1（2026）	※必ず縮小・廃止時期を記載すること (R 7) 前年度を踏まえ改善 (R 8) 前年度を踏まえ改善 (R 9) 前年度を踏まえ改善

【R6年度】重点目標の取組・ロジックモデル（小・中学校の適正規模及び適正配置の推進[学校適正配置推進事業]）

ロジックモデル【事業立案時点】



その他（財源、他団体の状況、行政サービスとしての適正性について など）

【財源】

国庫支出金

- ・ 公立学校施設整備費負担金 補助率1/2
- ・ 学校施設環境改善交付金 補助率1/2又は1/3

地方債

- ・ 学校教育施設等整備事業債、公共施設等適正管理推進事業債

【他団体の状況】

和泉市では令和7年度に新たな施設一体型義務教育学校（槇尾学園）の開校が予定されており、新校舎の建設や、学校開校準備委員会において通学手段等の検討中。貝塚市では令和6年度に1小1中の統合による新たな施設一体型義務教育学校（二色学園 二色小学校の校地校舎を活用）の開校が予定されている。

■ 中期的にめざす成果に対する達成度



- ・ 一定の集団規模が確保され、バランスの取れた学校配置を行うために、小・中学校の適正規模・適正配置の取組を推進する。

■ R 6 年度における達成度（当初の実施予定に対する達成度）



- ・ 実施計画（案）の対応と合わせて、市長提案である、山手の新たな場所における小中一貫校を建設することについても引き続き検討する。

■ R 6 年度において実施・実現できたこと

- ・ 関係校区や市内子育て関係団体等に現状説明を行うとともに、意見交換を実施した。また、特に小規模化が著しい校区については、地域住民や保護者との意見交換を別途実施した。
- ・ 教育委員会だけでなく、市長部局と一丸となって取り組むため、庁内での協力体制整備に努めた。

■ 主な「取組の進捗・成果を測る指標」の状況

測定有無	指 標 名	単位	基準値（年次）	目標値（年次）	R 6 年度実績値
○	（仮称）学校開校準備委員会設置数	—	0（2023）	1（2026）	0

■ R6年度において実施・実現できなかったこと

- ・ 地域住民や保護者へ現状を説明するとともに、意見交換を行ったが、アウトプットに設定している「実施計画（案）の修正や追加」「市長提案の検討結果まとめ」を実施することができなかった。



■ 課題分析

- ・ この取組は地域住民や保護者の理解を得ることなしに進めることはできない。相互理解の増進に向けて議論を深める上では、まずは議論できる土壌をつくっていくことが必要。
- ・ また、学校は、学校教育はもとより、地域住民の様々な活動と関わり、まちづくりの在り方と密接に関わっていることから、教育委員会だけでなく、市長部局と密に連携しながら取組を進めていくことが必要。



■ ロジックモデルの振り返り

- ・ インプットをもとに活動を行ってきたが、アウトプットを取りまとめるには至らなかった。
- ・ アウトカムを出すためには、地域住民や保護者から一定の合意を得ることが必要であるが、まずはアウトプットを取りまとめるために庁内外での調整が必要だと考える。
- ・ 現状の取組状況を総合的に勘案しながら、アウトプットをはじめとするロジックモデルの修正についても検討する。



■ 次年度以降の予定・改善内容

- ・ 令和7年度においては、特に小規模化が著しい校区を中心に、市と教育委員会が一丸となって地域と協議を行う。
- ・ 協議にあたっては、地域住民や保護者が本件について自分ごとで捉えられるよう意見に耳を傾け、説明を尽くし、相互理解の増進につなげていく。